

# 平成29年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

大分県

市区町村名 ページ

大分市	2				
別府市	3				
中津市	4				
日田市	5				
佐伯市	6				
臼杵市	7				
津久見市	8				
竹田市	9				
豊後高田市	10				
杵築市	11				
宇佐市	12				
豊後大野市	13				
由布市	14				
国東市	15				
姫島村	16				
日出町	17				
九重町	18				
玖珠町	19				









平成29年度 決算状況				人 口 面 積 密度	27年度 72,211人 22年度 76,951人 増減率 -6.2%	区 分 30. 1. 1 29. 1. 1	住民基本台帳人口 72,908人 73,925人 増減率 -1.4%	うち日本人 72,528人 73,580人 増減率 -1.4%	産 業 構 造 27年度調 22年度調			都 道 府 県 名 44	団 体 名 2054	市 町 村 類 型 地方交付税種地	II-1 1-2		
歳入の状況 (単位：千円・%)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比													
地方譲与税	7,487,069	15.6	7,214,267	28.7	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)												
地方譲与税	340,883	0.7	340,883	1.4	指 定 団 体 税 等												
配子割交付金	11,680	0.0	11,680	0.0	旧 新 産 業 構 造												
配当割交付金	19,640	0.0	19,640	0.1	旧 工 業 産 業 構 造												
株式等譲渡所得割交付金	22,529	0.0	22,529	0.1	旧 農 業 産 業 構 造												
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-	低 開 発 振 興 税												
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	旧 山 産 炭 産 業 構 造												
地方消費税交付金	1,305,619	2.7	1,305,619	5.2	過 過 渡 課 税 金 額												
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	首 近 畿 道 府 県 市 町 村												
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	中 部 道 府 県												
自動車取得税交付金	71,988	0.1	71,988	0.3	財政健全化												
軽油引取税交付金	-	-	-	-	指数表選定												
地方特例交付金	27,592	0.1	27,592	0.1	財政超過												
地方交付税	17,555,236	36.5	16,111,849	64.0	一 般 職 員												
内 普 通 交 付 税	16,111,849	33.5	16,111,849	64.0	うち 消防 職員												
内 特 別 交 付 税	1,443,382	3.0	-	-	うち 技能 労働 職員												
内 災 災 復 興 特 別 交 付 税	5	0.0	-	-	教 育 時 給 料 月 額												
(一) 経 済 財 源 計	26,842,236	55.8	25,126,047	93.8	職 員 数 (人)												
交通安全対策特別交付金	8,938	0.0	8,938	0.0	給 料 月 額												
分担金・負担金	158,786	0.3	-	-	一人 当たり 平均 給 料 月 額 (百 円)												
使用料	642,502	1.3	16,490	0.1	一 般 職 員												
手数料	227,779	0.5	-	-	一 般 職 員												
国庫支出金	5,948,935	12.4	-	-	一 般 職 員												
国有提供交付金 (特別区財政交付金)	-	-	-	-	一 般 職 員												
都道府県支出入	2,962,209	6.2	-	-	一 般 職 員												
財 産 収 入	236,994	0.5	11,319	0.0	一 般 職 員												
寄附金	1,872,838	3.9	-	-	一 般 職 員												
繰越入金	1,592,590	3.3	-	-	一 般 職 員												
繰越入金	1,050,553	2.2	-	-	一 般 職 員												
諸 収 入	649,658	1.4	2,140	0.0	一 般 職 員												
地方債	5,901,200	12.3	-	-	一 般 職 員												
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	一 般 職 員												
うち臨時財政対策債	1,143,900	2.4	-	-	一 般 職 員												
歳 入 合 計	48,095,218	100.0	25,164,934	100.0	一 般 職 員												
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				区 分			平成29年度(千円)	平成28年度(千円)					
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	7,100,831	6,834,426				
人 員 費	7,721,550	16.4	7,513,486	7,283,203	27.7	議 会 費	277,874	0.6	5,940	277,869	基 準 財 政 需 要 額	22,226,980	21,974,735				
うち職員給与	5,021,889	10.7	4,842,175	-	-	議 務 費	7,032,140	14.9	641,710	5,403,291	標 準 税 収 入 額	8,993,341	8,622,165				
扶 助 費	7,444,494	15.8	2,050,678	2,047,332	7.8	総 生 活 費	13,572,465	28.8	395,689	6,722,288	標 準 財 政 規 模	26,249,144	26,581,648				
公 債 費	7,758,827	16.5	7,510,121	7,377,058	28.0	衛 生 費	2,991,175	6.4	380,887	2,176,912	財 政 力 指 数	0.31	0.31				
内 元 利 償 還 金	7,372,002	15.7	7,154,272	7,024,039	26.7	農 林 水 産 業 費	2,547,495	5.4	950,542	1,512,200	実 質 取 支 比 率 (%)	3.0	3.0				
内 利 子	386,688	0.8	355,712	352,882	1.3	商 工 業 費	27,258	0.1	27,258	27,258	公 債 費 負 担 比 率 (%)	23.7	24.0				
内 一 時 借 入 金 利 子	137	0.0	137	137	0.0	商 工 業 費	2,547,495	5.4	950,542	1,512,200	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-				
(義務的経費計)	22,924,871	48.7	17,074,285	16,707,593	63.5	商 工 業 費	1,201,466	2.6	52,569	692,839	全 面 結 算 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-				
物 件 費	6,690,586	14.2	5,497,149	4,116,226	15.6	商 工 業 費	4,585,864	9.7	2,781,520	1,926,888	比 率 実 質 公 債 費 比 率 (%)	8.5	8.2				
維持補修費	579,622	1.2	518,460	342,989	1.3	消 防 費	2,074,007	4.4	809,129	1,288,449	率 化 未 来 負 担 比 率 (%)	-	-				
補助費等	2,499,887	5.3	1,533,549	1,141,699	4.3	教 育 費	3,920,469	8.3	887,344	2,401,226	積 立 金 財 政 調 査 債 債 率	6,981,808	7,362,656				
うち一部事務組合負担金	53,198	0.1	53,198	52,626	0.2	災 害 復 旧 費	1,065,075	2.3	697,338	2,401,226	現 在 高	7,115,151	7,899,994				
繰 出 金	4,647,553	9.9	3,939,980	3,417,266	13.0	公 債 費	7,759,401	16.5	-	7,510,695	特 定 目 的 債	10,273,290	9,220,857				
繰 立 金	1,475,044	3.1	400,000	-	-	諸 支 出 金	18,211	0.0	-	18,211	地 方 債 現 在 高	51,095,882	52,566,684				
投資・出資金・貸付金	284,932	0.6	100,000	-	-	歳 出 合 計	47,072,900	100.0	6,905,330	30,655,464	債務負担行為額 (支出予定額)	5,988,124	3,618,048				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	議 合 計	5,165,709	10.9	-	-	保 証 ・ 補 償 費	-	-				
投資的経費	7,970,405	16.9	1,592,041	経常経費充当一般財源等計	25,725,773	54.5	国 民 健 康 保 険 費	1,243,387	2.6	230,377	30,377	そ の 他 の 補 償 費	3,307,462	3,613,084			
うち人件費	172,287	0.4	70,639	70,639	0.3	商 業 費	193,036	0.4	-	-	取 益 事 業 取 入 額	-	-				
普通建設事業費	6,905,330	14.7	894,703	894,703	3.5	業 上 水 道 費	21,940	0.0	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	1,619,774	1,618,434				
うち補助	2,924,697	6.2	203,085	203,085	0.8	等 交 通 費	18,211	0.0	-	-	計	98.7	95.0				
うち単独	3,640,808	7.7	605,414	605,414	2.3	出 入 金 額	953,357	2.0	-	-	市 町 村 民 税	98.8	95.1				
災害復旧事業費	1,065,075	2.3	697,338	697,338	2.7	他 の 費	2,735,778	5.8	-	-	率	98.6	94.4				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等 計	31,677,782	65.9	-	-	純 固 定 資 産 税	98.7	94.2				
歳 入 合 計	47,072,900	100.0	30,655,464	30,655,464	65.1												

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含む。2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

7. 「一般職員等」、「ラスペイリス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年度調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。



平成29年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 増減率	17,969 19,917 -9.8%	人 口 密 度	79.48 km <sup>2</sup> 226人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	18,090 人	18,068 人	産 業 構 造	27年国調	22年国調	603 7.9 10.4	886 10.4 10.4	都道府県名	44	団体名	2071	市町村類型	1-2
歳入の状況 (単位:千円・%)				区 分	27年国調	22年国調	603 7.9 10.4	886 10.4 10.4	第1次	27年国調	22年国調	2,135 27.9 27.4	2,338 27.4 27.4	第2次	27年国調	22年国調	4,903 64.2 62.3	5,317 62.3 62.3	大分県	津久見市	地方交付税種地	1-2		
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	区 分	取 入 済 額	構 成 比	超過課税分	指 定 団 体 税 等 指 定 状 況	新 産 業 特 別 税	新 産 業 特 別 税	新 産 業 特 別 税	新 産 業 特 別 税	新 産 業 特 別 税	新 産 業 特 別 税	新 産 業 特 別 税	新 産 業 特 別 税	新 産 業 特 別 税	新 産 業 特 別 税	新 産 業 特 別 税	新 産 業 特 別 税	新 産 業 特 別 税	新 産 業 特 別 税	
地方譲与税	2,188,600	19.0	2,120,996	40.1	普通	2,120,996	96.9	21,709	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
地方譲与税	83,971	0.7	83,971	1.6	市町村民税	839,469	38.4	21,709	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
配当交付金	3,314	0.0	3,314	0.1	個人均等割	28,151	1.3	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
利子割交付金	5,575	0.0	5,575	0.1	所得割	654,064	29.9	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
株式等譲渡所得割交付金	6,397	0.1	6,397	0.1	法人均等割	47,501	2.2	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	109,753	5.0	21,709	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,075,939	49.2	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
地方消費税交付金	324,299	2.8	324,299	6.1	うち純固定資産税	1,075,939	49.2	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	52,026	2.4	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	110,459	5.0	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
自動車取得税交付金	11,677	0.1	11,677	0.2	飲食店	43,103	2.0	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
軽油引取税交付金	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
地方特例交付金	7,764	0.1	7,764	0.1	法定外普通税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
地方交付税	3,564,894	30.9	2,709,616	51.3	法定外普通税	67,604	3.1	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
内普通交付税	2,709,616	23.5	2,709,616	51.3	法的	67,604	3.1	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
内特別交付税	855,278	7.4	-	-	内入湯税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
(一般財源計)	6,195,491	53.7	5,273,609	99.8	都市計画税	67,604	3.1	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
交通安全対策特別交付金	1,793	0.0	1,793	0.0	水利地益税等	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
分担金・負担金	71,990	0.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
使用料	73,616	0.6	7,094	0.1	旧法による計	2,188,600	100.0	21,709	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
手数料	43,353	0.4	-	-	合	2,188,600	100.0	21,709	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
国庫支出金	1,676,423	14.5	-	-	内	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
国有提供交付金	-	-	-	-	入湯税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
(特別区調交付金)	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
都道府県支出金	951,137	8.2	-	-	都市計画税	67,604	3.1	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
財産収入	34,674	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
寄附	74,682	0.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
繰越入金	930,726	8.1	-	-	旧法による計	2,188,600	100.0	21,709	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
繰越入金	368,519	3.2	-	-	合	2,188,600	100.0	21,709	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
諸収入	140,139	1.2	1,023	0.0	内	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
地方債	973,731	8.4	-	-	入湯税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
うち臨時財政対策債	306,131	2.7	-	-	都市計画税	67,604	3.1	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
歳入合計	11,537,274	100.0	5,283,519	100.0	水利地益税等	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含み、単独事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。



平成29年度 決算状況				27年国調 22年国調		22,332人 24,423人		区 分		住民基本台帳人口	うち日本人		産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-1		
				増 減 率		-8.6%		30.1.1		22,421人	22,200人		27年国調		44	2089	地方交付税種地	1-1			
				面積		477.53 km <sup>2</sup>	29.1.1		22,812人	22,609人		22年国調		大分県	竹田市						
歳入の状況 (単位:千円・%)				増 減 率		-1.7%		30.1.1		22,421人	22,200人		27年国調								
				増 減 率		-1.8%		29.1.1		22,812人	22,609人		22年国調								
				増 減 率		-1.8%		第1次		3,588		4,179									
				増 減 率		-1.8%		第2次		1,401		1,558									
				増 減 率		-1.8%		第3次		6,366		6,615									
				増 減 率		-1.8%		第3次 <td colspan="2">56.1</td> <td colspan="2">53.6</td> <td colspan="4"></td>		56.1		53.6									
区 分				決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比		区 分				平成29年度(千円)		平成28年度(千円)			
地 方 税				2,001,807		9.5		1,982,345		20.0		歳 入 総 額				20,971,563		20,483,023			
地 方 譲 与 税				273,334		1.3		273,334		2.8		歳 入 出 歳 差				19,970,489		19,528,350			
配 子 割 交 付 金				2,952		0.0		2,952		0.0		引 当 金 繰 入				1,001,074		954,673			
利 子 割 交 付 金				4,976		0.0		4,976		0.1		支 出 総 額				488,598		402,146			
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金				5,727		0.0		5,727		0.1		実 質 収 入				512,476		552,527			
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金				-		-		-		-		積 立 金				-40,051		-305,528			
道 府 県 民 税 所 得 割 時 交 付 金				-		-		-		-		上 償 還				8,397		254,640			
地 方 消 費 税 交 付 金				404,691		1.9		404,691		4.1		積 立 金 取 崩 し				500,000		400,000			
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金				6,481		0.0		6,481		0.1		実 質 単 年 度 収 支				-531,654		-450,888			
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金				-		-		-		-		一 般 職 員				313		1,044,794			
自 動 車 取 得 税 交 付 金				58,577		0.3		58,577		0.6		うち 消 防 職 員				58		155,034			
軽 油 引 取 税 交 付 金				-		-		-		-		教 育 時 公 職 員				8		31,389			
地 方 特 例 交 付 金				3,913		0.0		3,913		0.0		職 員 合 計				321		1,076,183			
地 方 交 付 税				8,146,144		38.8		7,132,757		72.1		ラ ス バ イ レ ス 指 数				-		99.7			
内 普 通 交 付 税				7,132,757		34.0		7,132,757		72.1		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況				特 別 職 等 定 数 <td colspan="2">適用開始年月日</td> <td colspan="2">一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)</td>		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
内 特 別 交 付 税				1,013,387		4.8		-		-		議 員 公 務 災 害				1		29.04.01		8,140	
内 災 災 復 興 特 別 交 付 税				-		-		-		-		非 常 勤 公 務 災 害				1		29.04.01		6,530	
(- 一 般 財 源 計 -)				10,908,602		52.0		9,375,783		98.9		退 職 手 当				1		29.04.01		5,850	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金				4,310		0.0		4,310		0.0		常 備 消 防				1		24.04.01		4,020	
分 担 金 ・ 負 担 金				204,077		1.0		-		-		小 学 校				1		24.04.01		3,620	
使 用 料				429,359		2.0		9,697		0.1		中 学 校				16		24.04.01		3,400	
手 数 料				83,063		0.4		-		-		そ の 他				-		-		-	
国 庫 支 出 金				2,653,024		12.7		-		-		議 會 議 員				-		-		-	
国 有 提 供 交 付 金				-		-		-		-		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況				特 別 職 等 定 数 <td colspan="2">適用開始年月日</td> <td colspan="2">一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)</td>		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
( 特 別 区 財 政 交 付 金 )				-		-		-		-		議 員 公 務 災 害				1		29.04.01		8,140	
都 道 府 県 支 出 金				2,108,594		10.1		-		-		非 常 勤 公 務 災 害				1		29.04.01		6,530	
財 産 附 属 金				79,990		0.4		-		-		退 職 手 当				1		29.04.01		5,850	
寄 附 金				49,508		0.2		-		-		常 備 消 防				1		24.04.01		4,020	
繰 越 金				1,188,494		5.7		-		-		小 学 校				1		24.04.01		3,620	
繰 入 金				954,673		4.6		-		-		中 学 校				16		24.04.01		3,400	
諸 収 入				322,109		1.5		614		0.0		そ の 他				-		-		-	
地 方 債 現 在 高				1,985,760		9.5		-		-		議 會 議 員				-		-		-	
うち 減 取 補 償 債 ( 特 例 分 )				-		-		-		-		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況				特 別 職 等 定 数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
うち 臨 時 財 政 対 策 債				411,060		2.0		-		-		議 員 公 務 災 害				1		29.04.01		8,140	
歳 入 合 計				20,971,563		100.0		9,890,374		100.0		非 常 勤 公 務 災 害				1		29.04.01		6,530	
				-		-		-		-		退 職 手 当				1		29.04.01		5,850	
				-		-		-		-		常 備 消 防				1		24.04.01		4,020	
				-		-		-		-		小 学 校				1		24.04.01		3,620	
				-		-		-		-		中 学 校				16		24.04.01		3,400	
				-		-		-		-		そ の 他				-		-		-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費を含む。2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況と取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成 29 年度 決算状況						人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造		区分		27年国調		22年国調		都道府県名		団体名		市町村類型		I-O	
27年国調 22年国調 増減率						22,853人 23,906人 +4.4%		30. 1. 1 29. 1. 1 増減率		22,970人 23,144人 +0.8%		22,565人 22,783人 -1.0%		第1次 第2次 第3次		1,638 15.9 2,895 28.1 5,762 55.0		1,596 15.2 3,046 29.0 5,875 55.9		44 大分県		2097 豊後高田市		地方交付税種地		1-0 1-1			
歳入の状況 (単位：千円・%)																													
区分		決算額		構成比		經常一般財源等		構成比																					
地方譲与税		2,264,283		15.4		2,264,283		27.8		市町村税の状況 (単位：千円・%)				指の定団体等				収入総額				平成29年度(千円)		平成28年度(千円)					
地方譲与税		134,232		0.9		134,232		1.6		区分				新旧産等				歳入歳出総差				14,733,478		15,419,444					
配子割交付金		3,403		0.0		3,403		0.0		区				低開特				引				274,024		597,001					
利子割交付金		5,731		0.0		5,731		0.1		区				旧開特				差				10		57,831					
配当割交付金		6,586		0.0		6,586		0.1		普通税		2,262,840		99.9		22,249		超		22,249		274,014		539,170					
株式等譲渡所得割交付金		-		-		-		-		市町村民税		2,262,840		99.9		22,249		過		22,249		274,014		539,170					
分譲課税所得割交付金		-		-		-		-		区内		2,262,840		99.9		22,249		課		22,249		-265,156		158,046					
道府県民税所得割臨時交付金		-		-		-		-		個人均等割		34,623		1.5		-		税		-		19,132		24,044					
地方消費税交付金		410,584		2.8		410,584		5.0		所得割		727,757		32.1		-		支		-		97,975		-					
ゴルフ場利用税交付金		-		-		-		-		法人均等割		59,467		2.6		-		積		-		100,000		-					
特別地方消費税交付金		-		-		-		-		法人均等割		59,467		2.6		-		立		-		-		-					
自動車取得税交付金		28,768		0.2		28,768		0.4		法人民税		112,362		5.0		22,249		金		-		-		-					
軽油引取税交付金		-		-		-		-		法人民税		112,362		5.0		22,249		取		-		-		-					
地方特例交付金		10,011		0.1		10,011		0.1		固定資産税		1,079,619		47.7		-		崩		-		-		-					
地方交付税		5,927,116		40.2		5,276,992		64.7		うち純固定資産税		1,078,228		47.6		-		し		-		-		-					
内普通交付税		5,276,992		35.8		5,276,992		64.7		軽自動車税		80,056		3.5		-		額		-		-		-					
内特別交付税		650,124		4.4		-		-		市町村たばこ税		168,956		7.5		-		支		-		-		-					
内歳災復興特別交付税		-		-		-		-		飲食産業税		-		-		-		支		-		-		-					
(-) 経費計						8,790,714		59.7		特別土地保有税		-		-		-		支		-		-		-					
交通安全対策特別交付金		3,042		0.0		3,042		0.0		法定外普通税		-		-		-		支		-		-		-					
分担金・負担金		92,660		0.6		-		-		法定外普通税		-		-		-		支		-		-		-					
使用料		245,992		1.7		8,261		0.1		法的		1,443		0.1		-		支		-		-		-					
手数料		39,543		0.3		-		-		法的		1,443		0.1		-		支		-		-		-					
国庫支出金		1,734,980		11.8		-		-		内入湯税		1,443		0.1		-		支		-		-		-					
国有提供交付金		-		-		-		-		事業所税		-		-		-		支		-		-		-					
(特別区調交付金)		-		-		-		-		都市計画税		-		-		-		支		-		-		-					
都道府県支出金		1,068,092		7.2		-		-		水利地益税等		-		-		-		支		-		-		-					
財産収入		124,490		0.8		-		-		法定外法的		-		-		-		支		-		-		-					
寄附金		142,572		1.0		-		-		旧法による		-		-		-		支		-		-		-					
繰越入金		260,627		1.8		-		-		合		2,264,283		100.0		22,249		支		-		-		-					
繰越入金		597,001		4.1		-		-										支		-		-		-					
諸収入		305,673		2.1		1,653		0.0										支		-		-		-					
地方		1,328,092		9.0		-		-										支		-		-		-					
うち減収補填債(特例分)		-		-		-		-										支		-		-		-					
うち臨時財政対策債		354,292		2.4		-		-										支		-		-		-					
歳入合計		14,733,478		100.0		8,153,546		100.0										支		-		-		-					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費を含み、単独事業費のうち単独事業費を含み。  
2. 東京特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は母数を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土院）による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)  
7. 「一般職員等」、「ラスパイレシ指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年度調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況										27年度国調		22年度国調		30,185人		32,083人		-5.9%		280.08km <sup>2</sup>		108人		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		I-O														
																						30.1.1		29,871人		29.1.1		30,222人		増減率		-1.2%		-1.3%		第1次		2,150		2,577		44		2101		大分県		梓葉市		地方交付税種地		1-1	
歳入の状況 (単位:千円・%)																						第2次		3,685		第3次		7,546		56.4		18.0		4,291		30.0		7,437		52.0		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)									
区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比																																													
地方譲与税		222,417		1.1		222,417		2.2																																													
配子割交付金		4,413		0.0		4,413		0.0																																													
利子割交付金		7,411		0.0		7,411		0.1																																													
株式等譲渡所得割交付金		8,485		0.0		8,485		0.1																																													
分譲課税所得割交付金		-		-		-		-																																													
道府県民税所得割臨時交付金		-		-		-		-																																													
地方消費税交付金		527,560		2.5		527,560		5.2																																													
ゴルフ場利用税交付金		20,320		0.1		20,320		0.2																																													
特別地方消費税交付金		-		-		-		-																																													
自動車取得税交付金		47,802		0.2		47,802		0.5																																													
軽油引取税交付金		-		-		-		-																																													
地方特例交付金		10,080		0.0		10,080		0.1																																													
地方交付税		6,838,763		32.7		6,215,967		61.0																																													
内 普通交付税		6,215,967		29.7		6,215,967		61.0																																													
内 特別交付税		622,796		3.0		-		-																																													
内 震災復興特別交付税		-		-		-		-																																													
(一般財源計)		10,799,363		51.6		10,176,567		99.8																																													
交通安全対策特別交付金		3,393		0.0		3,393		0.0																																													
分担金・負担金		78,836		0.4		-		-																																													
使用料		413,266		2.0		13,631		0.1																																													
手数料		40,706		0.2		-		-																																													
国庫支出金		2,307,800		11.0		-		-																																													
国有提供交付金(特別区財政交付金)		538		0.0		538		0.0																																													
都道府県支出金		1,823,423		8.7		-		-																																													
財産収入		92,684		0.4		-		-																																													
寄附金		258,693		1.2		-		-																																													
繰越入金		1,255,004		6.0		-		-																																													
繰越入金		741,533		3.5		-		-																																													
諸収入		142,859		0.7		659		0.0																																													
地方債		2,955,694		14.1		-		-																																													
うち減収補填債(特例分)		-		-		-		-																																													
うち臨時財政対策債		483,094		2.3		-		-																																													
歳入合計		20,913,792		100.0		10,194,788		100.0																																													

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費を含み、単独他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)  
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年度調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況			人 口 増減率	27年国調 22年国調	56,258人 59,008人 -4.7%	人 口 密度	439.05km <sup>2</sup> 128人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	57,090人 57,092人 -0.9%	56,488人 57,092人 -1.1%	産 業 構 造	27年国調	22年国調	2,891 11.2 7,793 30.2 15,082 58.5	2,896 11.1 8,061 30.8 15,223 58.1	都 道 府 県 名	44	団 体 名	2119	市 町 村 類 型	地方交付税種地	II-1	1-1
入 入 の 状 況 (単位:千円・%)										区 分	第1次	第2次	第3次	大分県 宇佐市											
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)										指 定 団 体 税	歳 入 総 額	32,688,428	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	29,954,740					
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分										旧 新 産 業 特 殊 工 業 開 発 低 旧 産 炭 山 過 疎 振 興 首 近 中	歳 入 総 額	30,957,497	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	28,325,777					
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分										普 通 税 市 町 村 民 税 内 所 得 割 等 割 法 人 税 割 法 定 資 産 税 うち純固定資産税 軽自動車税 市町村たばこ税 飲 産 税 特 別 土 地 保 有 税 法 定 外 普 通 税 目 法 定 目 的 税	指 定 団 体 税	歳 入 総 額	1,730,931	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	1,628,963				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分										内 入 湯 所 税 都 市 計 画 税 法 定 外 目 的 税	指 定 団 体 税	歳 入 総 額	116,769	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	124,971				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分										内 入 湯 所 税 都 市 計 画 税 法 定 外 目 的 税	指 定 団 体 税	歳 入 総 額	1,614,162	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	1,385,992				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分										内 入 湯 所 税 都 市 計 画 税 法 定 外 目 的 税	指 定 団 体 税	歳 入 総 額	228,170	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	-54,974				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分										内 入 湯 所 税 都 市 計 画 税 法 定 外 目 的 税	指 定 団 体 税	歳 入 総 額	87,217	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	25,661				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分										内 入 湯 所 税 都 市 計 画 税 法 定 外 目 的 税	指 定 団 体 税	歳 入 総 額	-	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	-				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分										内 入 湯 所 税 都 市 計 画 税 法 定 外 目 的 税	指 定 団 体 税	歳 入 総 額	1,089,978	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	812,000				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分										内 入 湯 所 税 都 市 計 画 税 法 定 外 目 的 税	指 定 団 体 税	歳 入 総 額	-774,591	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	-841,313				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分										内 入 湯 所 税 都 市 計 画 税 法 定 外 目 的 税	指 定 団 体 税	歳 入 総 額	1,930,206	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	3,266				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分										内 入 湯 所 税 都 市 計 画 税 法 定 外 目 的 税	指 定 団 体 税	歳 入 総 額	270,361	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	2,971				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分										内 入 湯 所 税 都 市 計 画 税 法 定 外 目 的 税	指 定 団 体 税	歳 入 総 額	141,126	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	3,282				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分										内 入 湯 所 税 都 市 計 画 税 法 定 外 目 的 税	指 定 団 体 税	歳 入 総 額	8	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	3,910				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分										内 入 湯 所 税 都 市 計 画 税 法 定 外 目 的 税	指 定 団 体 税	歳 入 総 額	2	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	*				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分										内 入 湯 所 税 都 市 計 画 税 法 定 外 目 的 税	指 定 団 体 税	歳 入 総 額	601	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	3,275				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分										内 入 湯 所 税 都 市 計 画 税 法 定 外 目 的 税	指 定 団 体 税	歳 入 総 額	1,968,274	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	101.2				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分										内 入 湯 所 税 都 市 計 画 税 法 定 外 目 的 税	指 定 団 体 税	歳 入 総 額	17,033.31	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	8,100				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分										内 入 湯 所 税 都 市 計 画 税 法 定 外 目 的 税	指 定 団 体 税	歳 入 総 額	17,033.31	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	6,500				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分										内 入 湯 所 税 都 市 計 画 税 法 定 外 目 的 税	指 定 団 体 税	歳 入 総 額	17,033.31	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	5,600				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分										内 入 湯 所 税 都 市 計 画 税 法 定 外 目 的 税	指 定 団 体 税	歳 入 総 額	17,033.31	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	4,150				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分										内 入 湯 所 税 都 市 計 画 税 法 定 外 目 的 税	指 定 団 体 税	歳 入 総 額	17,033.31	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	3,750				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分										内 入 湯 所 税 都 市 計 画 税 法 定 外 目 的 税	指 定 団 体 税	歳 入 総 額	17,033.31	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	3,550				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分										内 入 湯 所 税 都 市 計 画 税 法 定 外 目 的 税	指 定 団 体 税	歳 入 総 額	22	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	3,550				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分										内 入 湯 所 税 都 市 計 画 税 法 定 外 目 的 税	指 定 団 体 税	歳 入 総 額	2	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	3,550				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分										内 入 湯 所 税 都 市 計 画 税 法 定 外 目 的 税	指 定 団 体 税	歳 入 総 額	1	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	3,550				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分										内 入 湯 所 税 都 市 計 画 税 法 定 外 目 的 税	指 定 団 体 税	歳 入 総 額	17,033.31	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	3,550				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費を含む。2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整事業費の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。4. 人口については、調査年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土院）による。6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)7. 「一級職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。



平成29年度 決算状況				人 27年国調 22年国調 増減率 人口密度 34,262人 34,702人 -1.3% 319.32人/km <sup>2</sup> 107人		区 分 住民基本台帳人口 うち日本人 34,762人 35,069人 -0.9% 34,452人 34,822人 -1.1%		産 業 構 造 27年国調 22年国調 第1次 1,427 1,513 9.0 9.3 第2次 2,300 2,617 14.6 16.0 第3次 12,045 12,192 76.4 74.7			都道府県名 団体名 44 2135 大分県 由布市		市町村類型 地方交付税種地		I-1 1-1																		
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)											平成29年度(千円)		平成28年度(千円)																				
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)				指 定 団 体 等	歳 入 総 額		歳 入 総 額	歳 出 総 額	差 引																		
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分		取 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 特	旧 工 特	旧 産 炭	山 採 掘	首 都 圏	中 部	政 健 全 化	指 数 表 達 選 定	財 源 超 過	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等								
内 容		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	内 容		決 算 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 特	旧 工 特	旧 産 炭	山 採 掘	首 都 圏	中 部	政 健 全 化	指 数 表 達 選 定	財 源 超 過	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等								
内 容		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	内 容		決 算 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 特	旧 工 特	旧 産 炭	山 採 掘	首 都 圏	中 部	政 健 全 化	指 数 表 達 選 定	財 源 超 過	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等								
地方譲与税		4,044,032	20.7	4,044,032	39.6	普通		3,918,646	96.9	-	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	335	998,300	2,980	-	-	-	-	-	-	-	-		
地方譲与税		200,505	1.0	200,505	2.0	法定普通		3,918,646	96.9	-	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	71	177,713	2,503	-	-	-	-	-	-	-		
配子割交付金		6,152	0.0	6,152	0.1	市町村民税		1,484,984	36.7	-	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
配当割交付金		10,345	0.1	10,345	0.1	個人均等割		59,516	1.5	-	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
株式等譲渡所得割交付金		11,864	0.1	11,864	0.1	所得割		1,235,115	30.5	-	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
分譲課税所得割交付金		-	-	-	-	法人均等割		110,753	2.7	-	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
道府県民税所得割臨時交付金		-	-	-	-	法人税割		79,600	2.0	-	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地方消費税交付金		636,778	3.3	636,778	6.2	固定資産		2,100,469	51.9	-	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
ゴルフ場利用税交付金		29,632	0.2	29,632	0.3	うち純固定資産		2,073,267	51.3	-	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	軽自動車		111,878	2.8	-	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
自動車取得税交付金		43,100	0.2	43,100	0.4	市町村たばこ		221,315	5.5	-	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
軽油引取税交付金		-	-	-	-	飲産		-	-	-	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地方特例交付金		18,475	0.1	18,475	0.2	特別土地保有		-	-	-	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地方交付税		5,666,627	29.1	5,189,517	50.8	法定外普通		-	-	-	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
内普通交付税		5,189,517	26.6	5,189,517	50.8	法定目的		125,386	3.1	-	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
内特別交付税		477,110	2.4	-	-	内入湯		125,386	3.1	-	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
内歳災復興特別交付税		-	-	-	-	事業務所		-	-	-	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
内(一般財源計)		10,667,510	51.7	10,190,400	99.8	都市計画		-	-	-	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
交通安全対策特別交付金		4,200	0.0	4,200	0.0	水利地益		-	-	-	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
分担金・負担金		225,176	1.2	1,609	0.0	法定外目的		-	-	-	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
使用料		183,606	0.9	3,059	0.0	旧法による		-	-	-	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
手数料		36,899	0.2	-	-	合		4,044,032	100.0	-	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
国庫支出金		2,627,193	13.5	-	-	内入湯		125,386	3.1	-	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国有提供交付金(特別区調交付金)		9,636	0.0	9,636	0.1	事業務所		-	-	-	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
都道府県支出金		1,834,692	9.4	-	-	都市計画		-	-	-	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
財産収入		36,929	0.2	-	-	水利地益		-	-	-	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
寄附収入		105,286	0.5	-	-	法定外目的		-	-	-	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
繰越入金		861,423	4.4	-	-	旧法による		-	-	-	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
繰越入金		1,097,586	5.6	-	-	合		4,044,032	100.0	-	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
繰越入金		130,548	0.7	875	0.0	内入湯		125,386	3.1	-	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
繰越入金		1,672,091	8.6	-	-	事業務所		-	-	-	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-	都市計画		-	-	-	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
うち臨時財政対策債		572,091	2.9	-	-	水利地益		-	-	-	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
歳入合計		19,492,775	100.0	10,209,779	100.0	法定外目的		-	-	-	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)  
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。



平成29年度 決算状況					人 口	27年国調 22年国調 増減率	1,991人 2,189人 -9.0%	人 口	27年国調 22年国調 増減率	2,090人 2,152人 -2.9%	うち日本人 2,090人 2,152人 -2.9%	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	I-O		
					面 積	6.99km <sup>2</sup>	人 口	密 度	285人/km <sup>2</sup>	増 減 率	-2.9%	区 分	27年国調	22年国調	44	3221	地方交付税種地	2-1
歳入の状況 (単位:千円・%)																		
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比														
地 方 税	128,958	5.1	128,958	9.5														
地 方 譲 与 税	8,985	0.4	8,985	0.7														
配 子 割 交 付 金	214	0.0	214	0.0														
利 子 割 交 付 金	364	0.0	364	0.0														
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	422	0.0	422	0.0														
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-														
道 府 県 民 税 所 得 割 時 交 付 金	-	-	-	-														
地 方 消 費 税 交 付 金	33,503	1.3	33,503	2.5														
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-														
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-														
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,924	0.1	1,924	0.1														
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-														
地 方 特 例 交 付 金	503	0.0	503	0.0														
地 方 交 付 税	1,379,023	54.1	1,166,833	85.6														
内 普 通 交 付 税	1,166,833	45.8	1,166,833	85.6														
特 別 交 付 税	212,190	8.3	-	-														
訳 災 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-														
(一 般 財 源 計)	1,553,896	61.0	1,341,706	98.4														
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	-	-	-	-														
分 担 金 ・ 負 担 金	187	0.0	-	-														
使 用 料	45,206	1.8	13	0.0														
手 数 料	997	0.0	-	-														
国 庫 支 出 金	123,017	4.8	-	-														
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 源 交 付 金)	-	-	-	-														
都 道 府 県 支 出 金	105,556	4.1	-	-														
財 産 取 入	8,345	0.3	-	-														
寄 附 金	1,060	0.0	-	-														
繰 越 入 金	300,621	11.8	-	-														
繰 越 入 金	229,813	9.0	-	-														
諸 収 入	32,464	1.3	21,334	1.6														
地 方 債 現 在 高	147,906	5.8	-	-														
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-														
うち臨時財政対策債	49,806	2.0	-	-														
歳 入 合 計	2,549,068	100.0	1,363,053	100.0														
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)					区 分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)					
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 取 入 額	133,991	133,905					
人 件 費	532,148	23.5	514,804	514,804	36.4	議 会 費	36,385	1.6	-	-	基 準 財 政 需 要 額	1,301,901	1,320,550					
うち職員給料	361,243	16.0	344,121	-	-	総 務 費	718,917	31.8	87,977	620,872	標準税収入額等	167,010	166,821					
扶 助 費	95,556	4.2	25,423	25,423	1.8	民 生 費	357,385	15.8	1,964	256,856	標準財政規模	1,383,649	1,401,599					
公 助 費	279,406	12.4	279,406	279,406	19.8	衛 生 費	223,442	9.9	20,466	184,469	財政力指数	0.10	0.10					
内 元 利 償 還 金	262,693	11.6	262,693	262,693	18.6	農 林 水 産 業 費	103,996	4.6	34,592	45,095	実質収支比率(%)	20.6	10.7					
訳 一 時 借 入 金 利 子	16,713	0.7	16,713	16,713	1.2	商 工 業 費	91,271	4.0	66,787	19,540	公債費負担比率(%)	13.3	15.2					
(義 務 的 経 費 計)	907,110	40.1	819,633	819,633	58.0	土 木 費	199,865	6.2	52,941	86,132	健全実質赤字比率(%)	-	-					
物 件 費	329,785	14.6	250,225	250,225	14.1	消 防 費	66,218	2.9	-	66,168	断 続 的 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-					
維 持 補 修 費	7,253	0.3	1,410	1,410	0.1	酒 造 費	175,540	7.8	16,233	147,583	比 率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	4.8	5.4					
補 助 費 等	84,301	3.7	45,705	31,828	2.3	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	積 立 金 高	246,003	610,747					
うち一部事務組合負担金	3,642	0.2	3,642	3,256	0.2	公 債 費	279,406	12.4	-	279,406	現 在 高	2,441,903	2,139,435					
繰 越 入 金	348,537	15.4	328,423	134,451	9.5	諸 支 出 金	69,400	3.1	-	69,400	地 方 債 現 在 高	1,862,639	1,977,426					
積 立 金	303,331	13.4	300,000	-	-	歳 出 合 計	2,261,277	100.0	280,960	1,811,906	債 務 負 担 率 (支 出 予 定 額)	-	-					
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	1,187,187	千円	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 他 の 実 質 的 な もの	169	93					
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	経 常 取 支 比 率	84.0%	(87.1%)	-	-	取 益 事 業 取 入 土 地 開 発 基 金 現 在 高	45,000	45,000					
投 資 的 経 費	280,960	12.4	66,510	66,510	4.2	(減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	-	-	-	-	計	99.7	97.5					
うち人件費	6,915	0.3	6,520	6,520	0.4	歳 入 一 般 財 源 等	2,099,697	千円	-	-	市 町 村 民 税	100.0	100.0					
内 普 通 建 設 事 業 費	280,960	12.4	66,510	66,510	4.2	出 の 他	81,706	3.6	-	-	(%)	99.3	94.4					
うち補助	103,478	4.6	787	787	0.1	国 民 健 康 保 険 料	84,691	3.7	-	-	純 固 定 資 産 税	99.0	93.8					
うち単独	170,377	7.5	65,618	65,618	4.1	再 差 引 取 支 加 入 世 帯 数 (世 帯)	416	0.0	-	-	徴 収 現 在 高	99.7	99.7					
訳 災 害 復 旧 事 業 費	-	-	-	-	-	業 介 護 サ ー ビ ス	43,440	1.9	-	-	保 険 税 (料)取 入 額	58	58					
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	等 簡 易 水 道	18,200	0.8	-	-	保 険 者 数 (人)	696	696					
歳 入 合 計	2,261,277	100.0	1,811,906	1,811,906	79.9	国 民 健 康 保 険 料	84,691	3.7	-	-	被 保 険 者 1 人 当 り	185	185					
歳 入 合 計	2,261,277	100.0	1,811,906	1,811,906	79.9	出 の 他	81,706	3.6	-	-	保 険 給 付 費	356	356					

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含み、単独事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)  
7. 「一般職員等」、「ラスパイレズ指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。





平成29年度 決算状況													人 口 27年国調 9,645人 22年国調 10,421人 増減率 -7.4%		面 積 271.37km <sup>2</sup> 人口密度 36人/km <sup>2</sup>		区 分 住民基本台帳人口 うち日本人 産業 構 造					都 道 府 県 名 団 体 名 44 4618		市 町 村 類 型 地方交付税種地		II-O 2-1			
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)													27年国調 22年国調 増減率		97.18%		98.52%		97.18%		27年国調 22年国調		平成29年度(千円) 平成28年度(千円)		平成29年度(千円) 平成28年度(千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	普 通 税	特 別 税	国 庫 金	道 府 県 支 出 金	道 府 県 支 出 金	道 府 県 支 出 金	道 府 県 支 出 金	道 府 県 支 出 金	道 府 県 支 出 金	道 府 県 支 出 金	道 府 県 支 出 金	道 府 県 支 出 金	道 府 県 支 出 金	道 府 県 支 出 金	道 府 県 支 出 金	道 府 県 支 出 金	道 府 県 支 出 金	道 府 県 支 出 金	道 府 県 支 出 金	道 府 県 支 出 金	道 府 県 支 出 金	道 府 県 支 出 金	道 府 県 支 出 金		
地 方 譲 与 税	84,911	1.1	84,911	2.1	1,255,943	16.1	1,255,943	31.3																					
利 子 割 当 交 付 金	1,203	0.0	1,203	0.0																									
配 当 割 当 交 付 金	2,023	0.0	2,023	0.1																									
株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 交 付 金	2,320	0.0	2,320	0.1																									
分 離 課 税 所 得 割 当 交 付 金	-	-	-	-																									
道 府 県 民 税 所 得 割 時 交 付 金	-	-	-	-																									
道 府 県 民 税 所 得 割 時 交 付 金	-	-	-	-																									
道 府 県 民 税 所 得 割 時 交 付 金	177,415	2.3	177,415	4.4																									
道 府 県 民 税 所 得 割 時 交 付 金	2,482	0.0	2,482	0.1																									
道 府 県 民 税 所 得 割 時 交 付 金	-	-	-	-																									
道 府 県 民 税 所 得 割 時 交 付 金	18,194	0.2	18,194	0.5																									
道 府 県 民 税 所 得 割 時 交 付 金	-	-	-	-																									
道 府 県 民 税 所 得 割 時 交 付 金	1,362	0.0	1,362	0.0																									
道 府 県 民 税 所 得 割 時 交 付 金	2,557,181	32.7	2,344,881	58.5																									
道 府 県 民 税 所 得 割 時 交 付 金	2,344,881	30.0	2,344,881	58.5																									
道 府 県 民 税 所 得 割 時 交 付 金	212,300	2.7	-	-																									
道 府 県 民 税 所 得 割 時 交 付 金	-	-	-	-																									
道 府 県 民 税 所 得 割 時 交 付 金	4,103,034	52.9	3,890,734	97.0																									
道 府 県 民 税 所 得 割 時 交 付 金	2,221	0.0	2,221	0.1																									
道 府 県 民 税 所 得 割 時 交 付 金	44,623	0.6	-	-																									
道 府 県 民 税 所 得 割 時 交 付 金	586,171	7.5	1,885	0.0																									
道 府 県 民 税 所 得 割 時 交 付 金	7,101	0.1	-	-																									
道 府 県 民 税 所 得 割 時 交 付 金	597,631	7.6	-	-																									
道 府 県 民 税 所 得 割 時 交 付 金	9,502	0.1	9,502	0.2																									
道 府 県 民 税 所 得 割 時 交 付 金	633,647	8.1	-	-																									
道 府 県 民 税 所 得 割 時 交 付 金	7,849	0.1	-	-																									
道 府 県 民 税 所 得 割 時 交 付 金	51,450	0.7	-	-																									
道 府 県 民 税 所 得 割 時 交 付 金	781,864	10.0	-	-																									
道 府 県 民 税 所 得 割 時 交 付 金	370,421	4.7	-	-																									
道 府 県 民 税 所 得 割 時 交 付 金	169,843	2.2	107,319	2.7																									
道 府 県 民 税 所 得 割 時 交 付 金	447,416	5.7	-	-																									
道 府 県 民 税 所 得 割 時 交 付 金	-	-	-	-																									
道 府 県 民 税 所 得 割 時 交 付 金	175,216	2.2	-	-																									
道 府 県 民 税 所 得 割 時 交 付 金	7,812,773	100.0	4,011,661	100.0																									
道 府 県 民 税 所 得 割 時 交 付 金	-	-	-	-																									
道 府 県 民 税 所 得 割 時 交 付 金	7,812,773	100.0	4,011,661	100.0																									
道 府 県 民 税 所 得 割 時 交 付 金	-	-	-	-																									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含む。単独事業費のうち単独事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整基金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は母数を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土院）による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

7. 「一般職員等」、「ラスパイレシ指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人 口 面 積 人 口 密 度	27年国調 22年国調 増減率	15,823人 17,054人 -7.2%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	IV-2
				286.51 km <sup>2</sup> 55人			30. 1. 1 29. 1. 1 増減率	15,898人 16,185人 -1.8%	15,776人 16,060人 -1.8%	区分 27年国調 22年国調	44	4626	地方交付税種地	2-1
歳入の状況 (単位: 千円・%)										第1次 第2次 第3次	1,275 15.9 1,585 19.7 5,170 64.4	1,408 16.9 1,550 18.6 5,387 64.6		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)									
地方譲与税	1,560,708	16.3	1,560,708	32.4	指 定 体 等 税 の 指 定 状 況									
地方譲与税	94,315	1.0	94,315	2.0	新 産 特 種 税									
配当交付金	2,472	0.0	2,472	0.1	低 開 発 税									
利子割交付金	4,159	0.0	4,159	0.1	旧 産 炭 税									
株式等譲渡所得割交付金	4,775	0.0	4,775	0.1	山 嶺 振 興 税									
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-	過 頭 課 税 分									
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	普 通 税									
地方消費税交付金	289,239	3.0	289,239	6.0	法 定 普 通 税									
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	市 町 村 民 税									
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	内 個人均等割									
自動車取得税交付金	20,212	0.2	20,212	0.4	所 得 割									
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割									
地方特例交付金	3,031	0.0	3,031	0.1	法 人 税 割									
地方交付税	3,076,361	32.2	2,770,454	57.5	固 定 資 産 税									
内普通交付税	2,770,454	29.0	2,770,454	57.5	うち純固定資産税									
内特別交付税	305,907	3.2	-	-	軽 自 動 車 税									
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税									
(一般財源計)	5,055,272	52.9	4,749,365	98.5	飲 産 税									
交通安全対策特別交付金	2,382	0.0	2,382	0.0	特 別 土 地 保 有 税									
分担金・負担金	76,582	0.8	-	-	法 定 外 普 通 税									
使用料	89,495	0.9	2,443	0.1	目 的 的 税									
手数料	11,068	0.1	-	-	内 入 湯 税									
国庫支出金	1,409,623	14.8	-	-	事 業 所 税									
国有提供交付金(特別区財調交付金)	66,857	0.7	66,857	1.4	都 市 計 画 税									
都道府県支出金	950,006	9.9	-	-	法 定 外 目 的 的 税									
財産収入	12,059	0.1	-	-	旧 法 に よ る 計									
寄附	31,270	0.3	-	-	合 計									
繰越入金	574,092	6.0	-	-										
繰越入金	329,544	3.4	-	-										
諸収入	237,493	2.5	1,078	0.0										
地方債	706,400	7.4	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	237,000	2.5	-	-										
歳入合計	9,552,143	100.0	4,822,125	100.0										
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)				目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)				区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	1,544,944	1,547,229	
人件費	1,527,266	16.8	1,456,701	1,424,513	28.2	議会費	112,188	1.2	-	-	基準財政需要額	4,318,805	4,374,801	
うち職員給与	1,016,492	11.2	953,913	-	-	総務費	1,220,510	13.4	52,703	1,030,337	標準収入額等	1,945,306	1,943,916	
扶助費	1,304,899	14.3	415,001	350,953	6.9	民生費	2,422,592	26.6	6,260	1,350,955	標準財政規模	4,952,762	5,002,586	
公費	836,412	9.2	691,877	686,697	13.6	衛生費	749,052	8.2	42,679	692,023	財政力指数	0.35	0.35	
内元利償還金(元金)	787,593	8.6	646,457	641,277	12.7	労働費	1,818	0.0	-	1,818	実質収支比率(%)	6.3	7.5	
内一時借入金(元金)	48,819	0.5	45,420	45,420	0.9	農林水産業費	769,813	8.5	297,890	309,414	公債費負担比率(%)	11.1	11.2	
内(義務的経費計)	3,668,577	40.3	2,563,579	2,462,163	48.7	商工費	186,720	2.1	90,348	120,538	健全実質赤字比率(%)	-	-	
物件費	1,204,677	13.2	918,534	700,080	13.8	土木費	532,227	5.8	361,722	257,082	断絶連続実質赤字比率(%)	-	-	
維持補修費	36,148	0.4	30,888	21,186	0.4	消防費	337,278	3.7	33,679	325,456	比率実質公債費比率(%)	2.7	3.2	
補助費等	1,076,612	11.8	819,642	734,433	14.5	教育費	1,861,228	20.4	805,275	983,648	率化将来負担比率(%)	-	-	
うち一部事務組合負担金	544,253	6.0	534,231	497,703	9.8	災害復旧費	77,879	0.9	-	98,369	積立金高	1,317,795	1,436,296	
繰出金	991,927	10.9	845,666	697,685	13.8	公債費	836,726	9.2	-	692,191	現在高	707,947	714,113	
積立金	361,655	4.0	327,891	-	-	諸支出金	-	-	-	-	特定目的	2,966,426	2,864,602	
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	6,688,649	6,769,842	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	9,108,031	100.0	1,690,556	5,914,019	債務負担行為額(支出予定額)	-	-	
投資的経費	1,768,435	19.4	407,819	407,819	8.3	繰合	991,927	10.9	28,576	28,576	保証・補償その他	487,570	746,014	
うち人件費	40,448	0.4	40,448	4,615,547	95.7	営簡	115,907	1.3	-20,167	-20,167	実質的なもの	236,469	308,736	
普通建設事業費	1,690,556	18.6	369,456	369,456	7.6	管	575,999	6.3	2,410	2,410	取	238,545	238,521	
うち補助	1,078,635	11.8	45,798	91.2% (95.7%)	業	335,927	3.7	4,056	4,056	土	-	-		
うち単独	488,517	5.4	273,680	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	工	299,456	3.3	103	103	地	計	98.8	95.1	
内災害復旧事業費	77,879	0.9	38,369	歳入一般財源等	業	209,456	2.3	142	142	開	市	99.0	96.7	
内災害対策事業費	-	-	-	6,251,846	等	666,564	7.3	414	414	発	町	99.2	96.1	
内災害対策事業費	-	-	-	4,822,125	交	-	-	-	-	基	村	98.5	92.9	
内災害対策事業費	-	-	-	4,822,125	通	-	-	-	-	金	民	98.1	91.3	
内災害対策事業費	-	-	-	4,822,125	他	-	-	-	-	庫	税	-	-	
内災害対策事業費	-	-	-	4,822,125	出	-	-	-	-	支	費	-	-	
内災害対策事業費	-	-	-	4,822,125	の	-	-	-	-	出	費	-	-	
内災害対策事業費	-	-	-	4,822,125	他	-	-	-	-	費	費	-	-	
内災害対策事業費	-	-	-	4,822,125	の	-	-	-	-	費	費	-	-	
内災害対策事業費	-	-	-	4,822,125	他	-	-	-	-	費	費	-	-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費を含む。2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は母母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市町村、都道府県、全国の状況をとりとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

7. 「一般職員等」、「ラスパイレシ指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。